

京都グレインシステム株式会社

2021 年度 環境経営レポート

(対象期間： 2020 年11月1日～ 2021 年10月31日)



作成日： 2022年4月7日



— 目 次 —

項 目	ページ
ご挨拶・環境経営方針	1
組織の概要	2
環境経営組織図	3
環境経営目標及びその実績	4
環境経営計画の取組結果とその評価・環境活動	5
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟等の有無	6
代表者による全体の評価と見直し・指示	7

ご挨拶

京都グレインシステム株式会社は創業以来、経営理念「健康と感動を食生活へ」のもと、事業活動に取り組んできました。飲料事業から食品事業へ拡大し、“市場にないものが欲しい”というお客様の難しいニーズにも応えてきました。

□環境経営方針

環境経営方針

当社は、環境にやさしい食品製造業を目指し、行動指針のひとつである「もったいない」の精神を育てよう（歩留まり・不良加工・工程のムダ・省力化の改善）を基に、SDGsの推進・環境保全の推進・維持に取り組めます。また、法令を守り環境の事を考えた商品の購入（グリーン購入）に努めます。

<必ず取り組む行動>

- 省エネルギー化
- エネルギー使用量管理、見える化
- 井水・排水量及び水質管理、再利用化
- 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善
- 廃棄物の削減、リサイクル化
- 法令遵守とグリーン購入の推進

2021年11月1日制定

京都グレインシステム株式会社
代表取締役 田宮 尚一

□組織の概要

会社概要

当社の概要は次の通りである。

社 名 京都グレインシステム株式会社

資本金 2,000万円

従業員数 84名（2021年11月現在）

所在地

本 社 〒600-8233

京都市下京区油小路通木津屋橋下ル北不動堂町480番地
資生堂京都ビル

TEL：075-353-8833 FAX：075-353-8837

奈良工場 〒632-0111

奈良県奈良市小倉町1224

TEL：0743-84-0396 FAX：0743-84-0397

石川工場 〒920-0020

石川県河北郡津幡町字湖東311-2

TEL：076-289-7794 FAX：076-289-7796

事業内容

農産物の製造加工及び受託加工

- ・飲料原料事業（玄米茶、麦茶、穀物茶 他）
- ・食品原料事業（発芽玄米、きな粉、雑穀パフ 他）
- ・健康食品原料及び生薬原料の刻み加工事業（原料加工）
- ・海外輸出入事業（中国茶 他）

対象範囲 本社・奈良工場（石川工場は4年以内に対象範囲に加える。）

対象活動 全活動

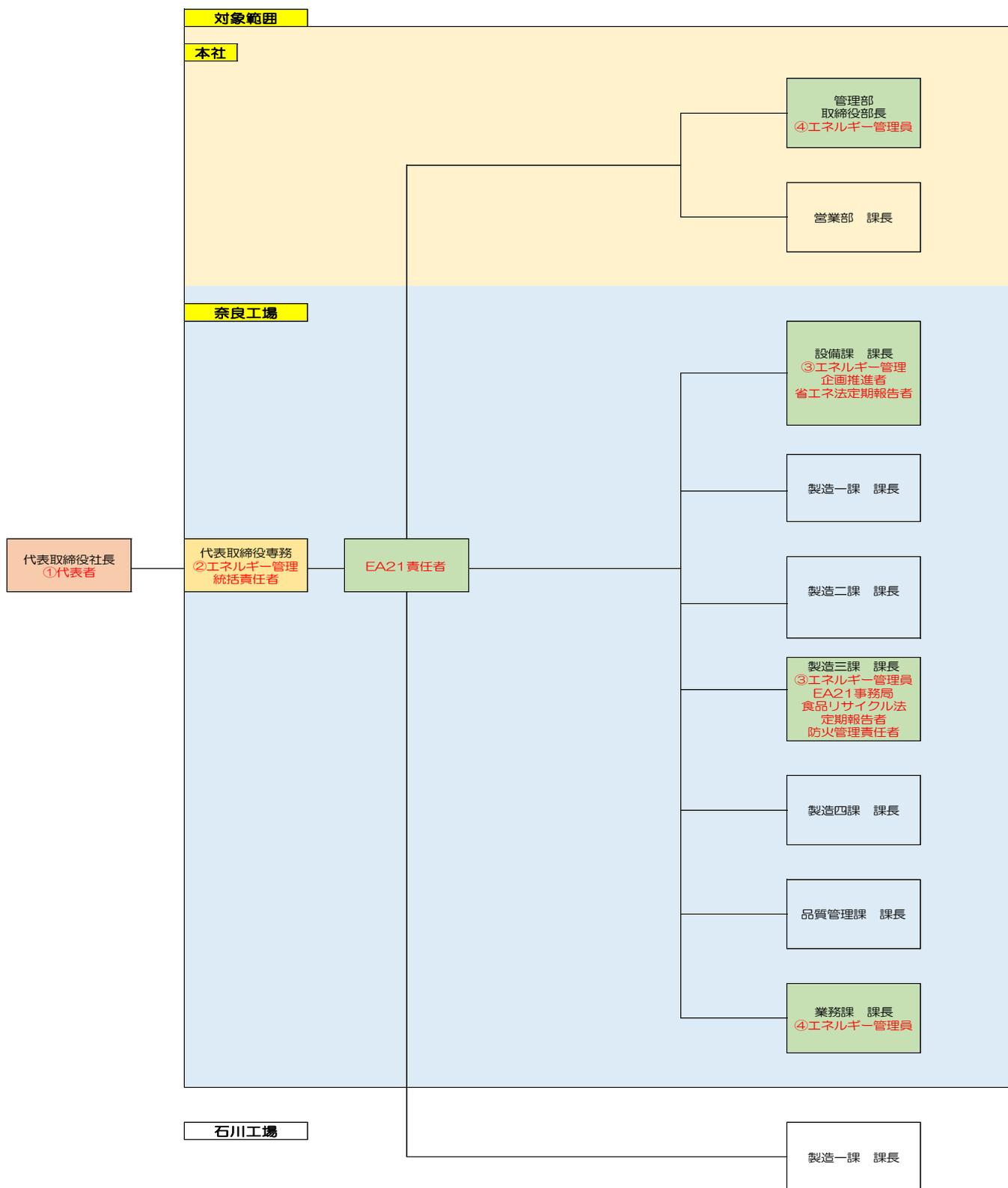


	本社	奈良工場	石川工場
従業員	9人	73人	2人
面積 敷地 床	71㎡ (床)	7,300㎡ (敷地)	600㎡ (敷地)
売上 比率	—	90%	10%

対象範囲

京都グレインシステム(株) 環境組織図

更新日 2022年3月19日



責任及び権限一覧表

様式番号	文 書	責任者					⑤部門長
		①代表者 (EA21・省エネ法)	②エネルギー管理統括責任者 (省エネ法)	③EA21責任者 /エネルギー管理企画推進者 (省エネ法)	④EA21事務局 /エネルギー管理員 (省エネ法)	⑥省エネチーム	
(1-1)	認証・登録の適用範囲						
(2-1)	課題とチャンス整理書	実施	—	作成・報告	作成・報告	周知・実施	周知・実施
3-1	環境経営方針	実施	承認・報告	作成・報告	周知	周知・実施	周知・実施
(4-1)	環境負荷データ集計表	—	—	作成	作成・報告	作成補助	—
(4-2)	環境への負荷の自己チェック表	—	—	作成	作成・報告	—	—
(4-3)	環境への取組の自己チェック表	—	—	作成	作成・報告	—	—
5-1	環境関連法規等一覧表兼遵守評価表	(13-2)	—	承認・作成・報告	作成・報告	—	—
6-1	環境経営目標一覧表	承認	承認	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施	周知・実施
6-2	環境経営計画/実績評価表	承認 (13-1)	承認	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施	周知・実施
7-1	実施体制図 役割・権限・責任表	承認・実施	作成・承認・報告	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施	周知・実施
(8-1)	教育訓練計画と記録	承認	承認	承認・確認	—	周知・実施	作成
(9-1)	環境コミュニケーション記録	(13-1)	—	承認・確認	作成・報告	作成補助	作成
10-1	運用手順書	—	—	承認・確認	作成・報告	作成補助	周知・実施
(11-1)	緊急事態準備対応手順	—	—	作成・確認	作成・報告	作成補助	周知・実施
(11-2)	緊急事態訓練記録	承認	—	確認・報告	作成・報告	周知・実施	作成 (防火管理責任者)
(12-1)	環境関連文書・記録一覧表	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助	周知
(13-1)	問題の是正・予防処置報告書	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助	周知
(13-2)	環境関連法規等一覧表兼遵守評価表	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助	周知
14-1	代表者による全体評価と見直し記録	実施	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	—	周知
—	環境活動レポート	承認	—	作成・確認・報告	作成・報告	作成補助	周知
省エネ法	定期報告書	承認	作成・確認・報告	作成・報告	作成・報告	作成補助	周知
省エネ法	エネルギーを消費する設備の新設・改造又は撤去に関する事	承認	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告
省エネ法	エネルギーの使用の合理化に関する設備の維持及び新設、改造又は撤去に関する事	承認	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告
省エネ法	中長期計画	承認	作成・確認・報告	作成・報告	作成・報告	周知・実施	周知・実施

□環境経営目標及びその実績

環境経営目標一覧表

策定日：2019年11月1日

環境目標		基準年度(2018年度)						
		実績売上高千円 (税込)	2,956,507	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		取組サイト	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減 (kWh/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
		奈良工場	541	535	530	525	519	514
	電気二酸化炭素合計 (kg-CO2/売上百万円)		0	0	0	0	0	0
	燃料(LPG)使用量の削減 (kg/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
		奈良工場	291	289	286	283	280	277
	燃料(LPG)二酸化炭素合計 (kg-CO2/売上百万円)		874	866	857	848	839	831
	奈良工場二酸化炭素排出量合計 kg-CO2/売上百万円		874	866	857	848	839	831
	奈良工場二酸化炭素排出量合計 kg-CO2		2,584,778	2,558,930	2,533,082	2,507,234	2,481,387	2,455,539
	京都本社 ガソリン使用量 (ℓ/売上百万円)		対基準年度削減% (2019年11月～2020年10月)			1.0	2.0	3.0
		ガソリン (232kg-CO2/L)	3.54	実使用量調査中	基準年度	3.51	3.47	3.44
軽油 (258kg-CO2/L)		0.40	実使用量調査中	基準年度	0.39	0.39	0.38	
京都本社二酸化炭素排出量合計 kg-CO2/売上百万円		9.25	実使用量調査中	基準年度	9.15	9.06	8.97	
京都本社二酸化炭素排出量合計 kg-CO2		29,718	実使用量調査中	基準年度	29,421	29,124	28,826	
廃棄物排出量の削減	産業廃棄物の削減 (kg/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
		奈良工場	30.2	29.9	29.6	29.3	29.0	28.7
食品廃棄物再生利用実施率の 向上維持			基準年度(2018年度)%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%
		奈良工場	95.3%	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持
水使用量の削減	地下水使用量の削減 (㎡/売上百万円)	奈良工場	基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
		使用量	6.4	6.4	6.2	6.1	5.8	5.5
グリーン購入の推進	環境負荷低減商品の使用	全社	使用商品のG商品使用率	基準年度値維持			基準年度+5%	
	事務用品・車両・照明器具		70%	70%以上	70%以上	70%以上	75%以上	75%以上
製品及びサービスに係る環境配慮	容器包装の適正化		過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止

※電力のCO2排出係数は株式会社エネットのメニューAの為、「O」となる。

※本社は4事業者と共用のため、電気、水、廃棄物量は目標設定しない。

※奈良工場の車両燃料、事業系一般廃棄物は僅少のため、目標設定はしない。

※化学物質を使用していない。

口環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

環境経営計画／実績表

期間

2021年度(2020年11月～2021年10月)

環境目標	環境活動	月別の計画／実績		5: ほぼ 100% 取組みができた 4: 75% 程度の取組みができた 3: 50% 程度の取組みができた 2: ほとんど取組みなかった 1: 全く取組みなかった
		評価基準/集計	数値評価	
電力使用量の削減 (kWh/売上百万円) CO2排出係数「0」 基準年比 3 %減	不要照明の消灯の継続	3	4	場内の照明器具をLEDに変更実施。こまめな消灯を心がける。OA機器の見直し導入。といった効果が5パーセントの削減に繋がったと思われる。引き続き省エネの意識を高め向上につなげて行く。
	空調の温度管理の継続 暖房時: 22℃ 冷房時: 26℃	3	4	
	OA機器等の省エネ設定および 不使用時の電源オフ	4	4	
	電気使用機器の省エネの検討	4	4	
	電力使用量の削減 計画 kg/売上百万円	524.62		
	電力使用量の削減 実績 kg/売上百万円	499.82	○ 95%	
二酸化炭素排出量の削減 燃料(LPG)使用量の削減 (kg/売上百万円) 基準年比 3 %減	燃焼設備 空気比の調査と適正化	3	3	乾燥・焙煎機のバーナーを業者にて定期的(2年/回)に点検すると共に日常点検として炎の色管理・フィルタ清掃を実施した結果、適正な燃焼で運用出来た。 原単位では、6%削減となった。 また、余分な暖気や不必要な運転は見受けられなかった。
	機器の暖機及び運転時間の短縮	3	3	
	—			
	—			
	燃料(LPG)使用量の削減 計画 kg/売上百万円	282.68		
	燃料(LPG)使用量の削減 実績 kg/売上百万円	279.86	○ 99%	
奈良工場CO2合計 kg-CO2/売上百万円	奈良工場CO2合計 計画 kg-CO2/売上百万円	848.04		以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。今後は、エコドライブ活動も実施する。
	奈良工場CO2合計 実績 kg-CO2/売上百万円	839.59	○ 99%	
奈良工場kg-CO2合計	奈良工場CO2総量 計画 kg-CO2	2507234		
	奈良工場CO2総量 実績 kg-CO2	3080910	× 123%	
京都本社 ガソリン使用量 (ℓ/売上百万円)	公共交通機関の利用	3	3	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。今後は、エコドライブ活動も実施する。
	ガソリン (ℓ)	2.32		
排出係数	本社ガソリン	計画	3.51	
	実績	3.06	○ 87%	
軽油 (ℓ)	本社軽油	計画	0.39	
	実績	0.32	○ 82%	
基準年比 1 %減				
京都本社CO2合計 kg-CO2/売上百万円	京都本社CO2合計 計画 kg-CO2/売上百万円	9.06		
	京都本社CO2合計 実績 kg-CO2/売上百万円	7.85	○ 87%	
京都本社kg-CO2合計	京都本社kg-CO2合計 計画 kg-CO2	29421		
	京都本社kg-CO2合計 実績 kg-CO2	29090	○ 99%	
全社kg-CO2総量	全社kg-CO2総量 計画 kg-CO2	2536655		
	全社kg-CO2総量 実績 kg-CO2	3110000	× 123%	
廃棄物排出量の削減 産業廃棄物の削減 (kg /売上百万円) 基準年比 3 %減	再利用化の推進	3	3	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 有価物の発生量が増えたが社外要因が大半を占めている。その旨、定例会議でも2度報告し周知した。 設備関係として更新時に旧機器でも効率が悪くならないのであればリユース化をはかる。
	—			
	—			
	計画	29		
	実績	48	× 164%	
食品廃棄物再生利用実施率の向上維持 基準年実施率以上維持	食品廃棄物再生利用実施率向上	3	3	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 今後も、ロス量軽減に努めると共に有価物の新たな再利用化を模索していく。 4%の原単位削減となる。
	—	0		
	計画	95%		
	実績	99%	○ 96%	
水削減 水使用量の削減 (㎡/売上百万円) 基準年比 3 %減	節水	4	4	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 給排水を管理を徹底すると共に製造ラインで使用している水の節水を実施している。
	計画	6.24		
	実績	4.93	○ 79%	
環境活動の推進	グリーン購入の推進	継続中	-	事務用品は、概ね実施は出来ている。機械関係に関しては、省エネ対応が増えてきている為、グリーン購入を推進しやすい。 改善を図り、資材ロスが軽減できたが、更なる改善を図るため機械の整備や新たな選定を実施中。
	容器包装の適正化	過剰使用禁止	-	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・食品廃棄物の発生量: 516.06トン ・再生利用の実施量: 510.13トン ・処分の実施量: 5.93トン 			

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法令についての違反、訴訟等はありません。また、関係当局からの違反等の指摘は過去3年間ありません。

法律名	適用設備及び活動	記録その他	評価
大気汚染防止法	乾燥機	ばい煙発生施設設置届出書	○
		ばい煙測定報告書	○
水質汚濁防止法	公共用水域への排水口	特定施設設置届出書	○
		水質分析	
		50m ³ 以下/日	
騒音規制法	コンプレッサー・送風機・穀物用製粉機	騒音規制法特定施設届出届	○
	敷地境界騒音レベル	騒音測定 記録	○
振動規制法	コンプレッサ	コンプレッサ仕様一覧表	○
	敷地境界線上 振動レベル	振動測定 記録	○
自動車No x ・PM法	ダンプ（普通）	自動車検査証	○
浄化槽法	合併浄化槽	届出書	○
		浄化槽保守点検記録表	
廃棄物処理法	産業廃棄物	委託契約書	○
		許可証	
		マニフェスト	
		報告書	
食品リサイクル法	奈良工場	定期報告書の提出	○
容器包装リサイクル法	特定容器利用事業者	指定法人引き渡し	○
省エネ法	灯油、ガソリン、軽油	—	○
	その他エネルギー	—	
	使用設備		
	全社	定期報告書の提出	
フロン排出抑制法	7.5kW以上50kW未満のエアコン	定期点検表	○
消防法（危険物）	少量危険物貯蔵設備 980ℓ屋外タンク	少量危険物貯蔵取扱届出書	○
		甲種防火管理講習修了証	
水銀汚染防止法	蛍光灯・水銀灯の廃棄時	マニフェスト	○
悪臭防止法	焙煎設備	臭気強度	○
	敷地境界線レベル		
	工場・機械排出口		

2021年10月29日避難訓練を行った。

今回は、新工場より焙煎中に火災が発生したとの想定で避難訓練及び消火活動訓練を行った。日々の作業は、火を取り扱う作業が多い為、常に危険と隣合わせであることを認識してもらい、実際に火災が発生した時は、慌てず、落ち着いて避難することが最優先である。また消防車が来るまでの間、初期消火が行えるように訓練用の消火器(水消火器)と動力消火ポンプを使用した訓練も行った。

新入社員は初めて使う消火器の使い方を理解し、動力消火ポンプを実際に号令を掛けながら放水し、その吐水の勢いと水量の感覚を身に付けていた。



□代表者による全体の評価と見直し・指示

「エコ」の取り組みは以前から関心があり、現在もお客様で生じた廃棄するような物や工場から出る残渣と呼ばれる規格から外れた原料にも目を向け、あらゆる多種多様な加工技術を活かし、開発を重ね商品化とし、食品ロスの軽減に努めている。但し、全ての原料が商品化できることは難しく、やはり廃棄物としてロスとなってしまう事も事実である。一部は、堆肥化への転換もしているが、まだまだ開発を進め、ロスを無くしていきたいと考える。

昨今、子供が野菜を食べない事が社会全体で問題視され、大手飲料メーカーは、“栄養価を落とさず飲みやすさ”を追求された野菜ジュースや健康食品が市場に数多く並ぶようになってきた。

食に対する考え方が時代の流れにより大きく変化していく中で、様々なニーズに於いても答えていける会社でありたいと思っている。

また、枯渇性資源に於いても日本はほぼ輸入に頼っており、原油価格の高騰が今後も続いていく事が予想される。将来的に燃焼機械の見直しや社用車もハイブリッド車や電気自動車への乗換えを検討していかなければならないと考えている。

エコアクション21については社員一丸となって取り組んだ結果奈良工場のCO2と産業廃棄物量が目標を超えたがその他はすべて目標を達成できた。したがって、目標や計画は引き続き変更することなく継続し、実施体制についても変更は要しない。

現在、開発工場の旭川フードデザイン研究所並びに新工場の長浜工場の立ち上げを進めている。日本の各地域への貢献・協力及び活性化も含めた食品リサイクルループを実現していきたい。